

第34期 計算書類

(2023年1月1日 から 2023年12月31日 まで)

富士ソフト企画株式会社

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>227,893</u>	<u>流動負債</u>	<u>104,701</u>
現金及び預金	87,296	買掛金	6,436
売掛金	99,496	未払金	152
製品	2,026	未払費用	28,503
原材料	820	給与未払費用	976
仕掛品	3,481	前受金	699
貯蔵品	178	預り金	16,643
前渡金	226	仮受金	660
前払費用	11,665	未払法人税等	708
立替金	2,535	未払消費税	17,432
未収入金	20,100	賞与未払費用	32,493
未収法人税等	70		
		<u>固定負債</u>	<u>8,600</u>
<u>固定資産</u>	<u>62,677</u>	役員退職慰労引当金	8,600
<u>有形固定資産</u>	<u>58,708</u>		
機械装置	3,557	<u>負債合計</u>	<u>113,301</u>
建物	18,407	<u>資本金</u>	<u>40,000</u>
建物附属設備	21,391		
車両運搬具	0	<u>利益剰余金</u>	<u>137,269</u>
工具器具備品	7,456	利益準備金	5,280
土地	5,191	<u>その他利益剰余金</u>	<u>131,989</u>
建設仮勘定	1,160	固定資産圧縮積立金	14,793
構築物	1,546	別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	106,196
<u>無形固定資産</u>	<u>3,899</u>		
ソフトウェア	3,899	<u>純資産合計</u>	<u>177,269</u>
<u>投資等</u>	<u>70</u>		
敷金保証金	60		
出資金	10		
<u>資産合計</u>	<u>290,570</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>290,570</u>

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

2023年 1月 1日から

2023年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 純 売 上 高 】		
売上高	990,909	990,909
【 売 上 原 価 】		
仕入高	858	
当期売上原価	880,695	881,554
売 上 総 利 益		109,356
【販売費及び一般管理費】	217,910	
営 業 利 益		▲108,554
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	1	
受取配当金	0	
雑収入	107,942	107,943
【 営 業 外 損 失 】		
その他雑損失	313	313
経 常 利 益		▲924
【 特 別 損 失 】		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		▲925
法人税、住民税及び事業税		1,414
当 期 純 利 益		▲2,339

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

単位：千円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期首残高	40,000	5,280	11,000	14,793	106,535	139,608	179,608	179,608
当期変動額								
利益剰余金の 配当								
配当に伴う利益 準備金の積立								
当期純損益金					▲2,339	▲2,339	▲2,339	▲2,339
当期変動額合計					▲2,339	▲2,339	▲2,339	▲2,339
当期末残高	40,000	5,280	11,000	14,793	106,196	137,269	177,269	177,269

(注) 1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------|---------------|
| ①原材料 | 最終仕入原価法による原価法 |
| ②仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|---------------|
| ①有形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |
| ②無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、金融商品会計基準の規則に基づき計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額に基づき計上しています。

③退職金給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

④役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、社内役員規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、社内規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

- ①収益は実現主義により計上しています。
- ②費用は発生主義により計上しています。

(5) リースにより使用する固定資産

①リース取引による処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理による会計処理によっています。但、平成20年4月1日前契約分については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 86,324千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りです。

- | | |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 95,111千円 |
| ②短期金銭債務 | 5,377千円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	919,860千円
②営業経費	104,626千円
③営業取引以外の取引高	0千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当なし

(3) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当なし

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権

売掛金	72,952千円
前払費用	3,105千円
合計	76,057千円

(2) 支配株主に対する短期金銭債務

未払費用	5,377千円
合計	5,377千円

6. 一株あたりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	221,587円
(2) 一株当たりの当期利益	▲2,923円94銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他

該当なし

以上